



備前市議会だより

第39号 発行/2017. 2. 1 備前市議会 編集/備前市議会だより編集委員会 TEL(0869)64-1803



源平放水合戦（日生）

おもな内容

- * 11月定例会の審議のようす 2～3
- * 審議結果 3～4
- * 各議員の賛否一覧 4
- * 一般質問要旨 5
- * 市政を問う ～13人が質問に立つ～ 6～12
- * 委員会審査のようす 12～15
- * 編集後記 16

寒風の中、今年も紅白の旗を掲げ、源平に分かれた備前市消防団日生方面隊員による海上での放水合戦が行われます。

日生の冬の風物詩で、一年の安泰を祈念するものでもあります。今年は2月5日の予定です。写真は昨年のような。

11月定例会の概要

高校生世帯への生活応援券などを慎重審議

第8回定例会は、11月30日開会され、12月22日までの23日間で行われました。開会后、市長政務報告、教育長報告に引き続き、市長提出議案を一括上程して審議入りしました。

本会議での審議

開会日（11月30日）には、継続審査中であった平成27年度（前年度）一般会計歳入歳出決算案が認定されたほか、市長及び市職員等の給与に関する条例案3件とそれに伴う一般会計ほかの補正予算案4件が当日委員会審査のうえ、委員長報告され、いずれも原案どおり可決しました。これらに先立ち審議された市監査委員の選任案は不同意となりました。なお、このことを受け、市長に対する問責決議案が議員から提出されましたが、否決となりました。

行われ、議案質疑後、既に議決した議案を除く21議案を各常任委員会での付託審査としました。

最終日（12月22日）には、審査を終えた結果をもとに、委員長報告及び少数意見の報告を受け、討論・採決を行いました。

報告された21議案のうち、原案可決となったものが17件、修正可決2件、否決2件という議決となりました。また、委員会や議員による発議案が3件提出され、原案可決となったものが2件、否決1件という結果となりました。

その後、今定例会の最終日は、断続的に休憩をはさみ、緊急質問3件がなされるなど、終始活発な定例会審議となりました。

議案質疑・委員会付託

定例会に上程された案件は、追加議案を含め市長提出29議案1報告、発議案が4件でした。

開会日に審議済みの議案のほか、

それぞれ本会議での質疑を終えた後、各委員会での付託審査を行うこととしました。

◆総務産業委員会

みなんで使おう備前焼条例の制定案ほか8件

◆厚生文教委員会

高校生等子育て世帯生活応援券交付条例の制定案ほか16件

◆予算決算審査委員会

一般会計補正予算（第3号）
一般会計補正予算（第4号）

審査報告と討論・採決

委員会に付託された議案の審査結果を各常任委員長が報告、委員会審査で留保された少数意見の報告の後、賛否に関する意見を交わす討論を経て本会議での採決を行いました。主な審議の内容は次のとおりです。

◆精神障害者医療費給付条例の一部改正

精神障害者の通院時自己負担額の助成廃止は認められないとする委員長報告のとおり、全会一致で否決しました。

◆市立認定こども園設置条例の一部改正

吉永中地区に新築中のこども園

名称を「備前市立吉永認定こども園」に修正する委員長報告のとおり、全会一致で修正可決としました。

◆高校生等子育て世帯生活応援券交付条例の制定

該当者1人当たり年5万円の生活応援券を該当世帯に交付しようとするもので、委員長報告では否決。この事業は必要だとする少数意見の報告後、討論のうえ賛成少数で否決しました。

●原案賛成の要旨

年数十万円かかる高校教育費を少しでも軽減し、応援券での消費が地域商業の振興に繋がる是非とも必要な制度だ。

保育料の無料化時には財源問題はなく、今回は財政論が出るのが不思議。また、ふるさと納税もあって事業財源は確保できる。

●原案反対の要旨

住民票の要件だけで交付されたり、年齢を超えた定時制・通信

一般質問（12月7日～9日）

13人が登壇し、市政課題について様々な面から論戦が繰り広げられました。

※詳しくは、5ページから12ページをご覧ください。

制校生が対象外になる等、疑念を抱く条例案であり、毎年5千万円余を要する財源をどう確保するかが不透明なもので、もっと知恵を出し、真に市民が望む有効な子育て支援を考えるべき。

◆一般会計補正予算(第4号)

前述の高校生等の子育て世帯への生活応援券を交付するために要する歳出予算5千647万7千円を削る修正が委員長報告され、子育て世帯への支援拡大を早期に図りたいとの少数意見の報告後、討論のうえ委員会での修正を可とする者が多数となり、修正可決としました。

●原案賛成の要旨

幼児、小中学生への支援に続く高校生世帯への生活応援は急務で、地域経済にとっても得たもので、ふるさと納税で財政的なゆとりがある今こそ実施できる。

貧困率16%とも言われる中で、子育て世帯への応援を認めるべきだ。

●修正案賛成の要旨

一律5万円の応援券交付は、世代間の不公平感や市の財政状況への勘違いを招く懸念がある。所得での線引きを考えたり、入学時祝金など、直接的に教育や

通学に係る補助など視野を広げた検討を望む。

議員発議と緊急質問

旧アルファビゼン盗難事件に関する調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議 委員会調査経費を20万円追加し、計70万円以内とするもので、全会一致で原案可決。

地方議員の厚生年金への加入を求める意見書 地方議員の厚生年金加入のための法整備を求めるもので、賛成多数で原案可決。

監査請求に関する決議 旧アルファビゼン建物賃貸借契約の管理責任・損害賠償に関する職員の賠償責任の有無について、市監査委員に対してその監査と報告を求めるもので、賛成少数で否決。

緊急質問

- 市の内部情報資料流出に関する議員一般質問に対する答弁内容に関する真意を質すもの。
- 前述の緊急質問に対する答弁を受け、流出経路に関する特定の有無を質すもの。
- 議員のうちから市長が選任する市監査委員が不在となっている事態を質すもの。

(編集委員 山本恒道)

議案等審議結果

平成28年度補正予算案	付託審査委員会	議決状況	議決形態
一般会計補正予算(第3号)	予算決算審査	原案可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	厚生文教	原案可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	厚生文教	原案可決	全会一致
介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	厚生文教	原案可決	全会一致
一般会計補正予算(第4号)	予算決算審査	修正可決	賛成多数
国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	厚生文教	原案可決	全会一致
介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	厚生文教	原案可決	全会一致
飲料水供給事業特別会計補正予算(第2号)	総務産業	原案可決	全会一致
水道事業会計補正予算(第2号)	総務産業	原案可決	全会一致
下水道事業会計補正予算(第2号)	総務産業	原案可決	全会一致
病院事業会計補正予算(第2号)	厚生文教	原案可決	全会一致
病院事業会計補正予算(第3号)	厚生文教	原案可決	全会一致

条例改正・制定案	付託審査委員会	議決状況	議決形態
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	総務産業	原案可決	全会一致
市職員の給与に関する条例等の一部改正	総務産業	原案可決	全会一致
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正	総務産業	原案可決	全会一致
市立備前焼ミュージアム設置条例の一部改正	総務産業	原案可決	全会一致
印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正	厚生文教	原案可決	全会一致
市税条例等の一部改正	厚生文教	原案可決	全会一致

国民健康保険税条例の一部改正	厚生文教	原案可決	全会一致
精神障害者医療費給付条例の一部改正	厚生文教	否決	全会一致
市立認定こども園設置条例の一部改正	厚生文教	修正可決	全会一致
市立小学校、中学校、高等学校及び幼稚園設置条例等の一部改正	厚生文教	原案可決	全会一致
高校生等子育て世帯生活応援券交付条例の制定	厚生文教	否決	賛成少数
みんなで使おう備前焼条例の制定	総務産業	原案可決	全会一致

その他の議案・報告及び発議案	付託審査委員会	議決状況	議決形態
クリーンセンター備前基幹的設備改良工事の請負契約締結	厚生文教	原案可決	全会一致
都市公園及び体育施設の指定管理者の指定	厚生文教	原案可決	全会一致
日生温水プールの指定管理者の指定	厚生文教	原案可決	全会一致
監査委員の選任同意	—	不同意	賛成少数
防災行政無線施設（デジタル移動系）整備工事の請負契約の変更	総務産業	原案可決	全会一致
医療事故損害賠償額の決定及び和解（専決第7号）	—	報告	—
市長に対する問責決議（発議第11号）	—	否決	賛成少数
旧アルファビゼン盗難事件に関する調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議（発議第12号）	—	原案可決	全会一致
地方議員の厚生年金への加入を求める意見書（発議第13号）	—	原案可決	賛成多数
監査請求に関する決議（発議第14号）	—	否決	賛成少数

平成27年度決算案	付託審査委員会	議決状況	議決形態
一般会計歳入歳出決算の認定	予算決算審査	認定	全会一致

各議員の賛否一覽

※本会議表決で賛否が分かれた案件

案 件	上段：会 派 名		備公 前市 党議 団	新 志 会			至 誠 会		経 民 会			び ぜ ん の 桜				無 会 派	賛 成	反 対
	下段：構成議員名			立 川	石 原	星 野	尾 川	山 本 恒	守 井	西 上	山 本 成	田 原	津 島	橋 本	田 口			
監査委員の選任同意	○	○	○	×	×	×	×	○	—	○	○	×	×	×	×	○	6	8
市長に対する問責決議	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	7	8
高校生等子育て世帯生活応援券交付条例の制定	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	7	8
一般会計補正予算（第4号）	修正案		×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	8	7
	修正箇所を除く原案は全会一致で可決																	
地方議員の厚生年金への加入を求める意見書	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	10	5
監査請求に関する決議	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	7	8

【表の見方】

- 「○」は賛成、「×」は反対、「—」は表決に加わっていない議員を表します。
記名投票による表決は投票賛否を記載し、起立表決においては着席者を否（反対）とみなす備前市議会の先例に基づいて記載しています。
- は賛成又は反対討論を行った議員を示します。

一般質問の要旨

一般質問を行った13人の議員の質問内容は次のとおりです。

発言議員	質問内容	発言議員	質問内容
1 山本 成	1 来年度4月の備前市市長選挙について 2 官民協働について 3 移住・転入政策について 4 備前市高校生等子育て世帯生活応援券交付条例の制定について 5 旧アルファビゼンについて	(田口健作)	12 税務課前の長椅子相談について 13 工業デザイナー水戸岡氏の備前市に対するコンセプトは 14 市内の環境美化について 15 最近の中学校におけるタブレットとパソコンの使用時間と利用方法は 16 小中学校に勤務されている先生の平均時間外勤務は
2 森本 洋子	1 通学路について 2 子どもの人権について 3 移住・定住支援補助事業について	8 尾川 直行	1 2015年国勢調査と備前市人口問題について 2 地域経済域内調達・循環促進と大学生からの地域活性化策 3 登下校での交通事故防止・学校事故防止対策について 4 小中一貫教育の現状と家庭の教育力アップ 5 水道事業の基盤強化について 6 スポーツ・レクリエーション施設等の整備充実
3 津島 誠	1 市政について 2 ふるさと納税について 3 市政運営について	9 掛谷 繁	1 ESDの取り組みについて 2 教育について 3 観光について 4 防災・減災について 5 びぜんnaviアプリの充実について
4 山本 恒道	1 学校給食について 2 学童通学路整備について 3 修学旅行について 4 グラウンドゴルフ場新設について 5 職員採用について 6 書類について 7 真魚市の駐車場整備について 8 備前市の産業について	10 立川 茂	1 福祉・介護施策について 2 地方公会計制度について 3 職員採用とOJTについて
5 石原 和人	1 備前市について 2 旧アルファビゼンについて 3 教育について 4 インフラ整備について	11 西上 徳一	1 防犯対策について 2 食品廃棄物でのエコ発電について 3 無憂華保育園について 4 市の内部情報資料流出について
6 川崎 輝通	1 シカ、イノシシなどの害獣処理について 2 再生可能エネルギー飛躍的普及について 3 水素エネルギー社会の実現について 4 義務教育の完全無料化について	12 田原 隆雄	1 旧アルファビゼンについて 2 健康保健施設について 3 公共交通とタクシー券について 4 国道250号の改修について
7 田口 健作	1 残された任期中に市長が思いを巡らせる市民サービスの構想は 2 2020東京オリンピックについて 3 みんなで使おう備前焼条例について 4 大多府、鴻島の緊急用務船について 5 就任挨拶でのICTまちづくりについて 6 義務教育における体育の役割について 7 アプリ「びぜんnavi」について 8 旧閑谷学校の夜間照明について 9 貸し出しているタブレットの行く末は 10 かなり前ですが、エアコンの改修について 11 定期船の竣工予定は	13 橋本 逸夫	1 独善的な市政運営に異議あり 2 理解に苦しむ芸術的な壁画やデザインについて 3 社会インフラの維持管理（上下水道の事故について） 4 工場誘致について 5 ふるさと納税について 6 ばらまき行政について 7 子育て世帯への支援について

備前市長選挙について

経民会 山本

成



問 来年4月9日に市長選挙が予定されておりますが、吉村市長には今後引き続き、途切れることなく、行財政改革に取り組みながら市民とともに課題を解決し、市民の皆さんが住んでよかったと思える、活気のある、住みやすい備前市をつくる責任があなたにはあると思いますか、市長選挙に対するご決意をお伺いいたします。

市長 市民の皆様のご信任を受けて3年8カ月が経とうとしております。私なりではありますが、全力で備前丸の舵取りをさせていただきました。風の日もあり、荒波の日もありましたが、私の思う港にはまだ遠いようであり、私を応援してくださる皆様とともに、備前丸に例えたこの備前市を、さらに前進させるため、再び市長という立場に挑戦し、全身全霊をかけて、成し遂げたいと決意した次第であります。

問 市長の任期も余すところ後4カ月で終わりますが、2期目に向けての抱負と政策をお答えいただけますか。

市長 今後、備前市の発展をめざす上で、最大の課題は人口減対策であります。ひと口で人口減対策と申しましても、私が掲げた公約で、特に重点政策としてきた「教育の質の向上」「子育て支援」「高齢者対策」「財政の健全化」といった各種の要素が相まって効果が生まれるものであります。引き続き、選択と集中による事業展開を図り、活力を取り戻してきた市を今以上に飛躍させたいという思いを強く持っているところであります。

市長 条例が可決された場合には、議員ご指摘のとおり恒久的な財源を確保することが必要となりますので、各事務事業の見直しを行い、必要とされる財源を確保してまいります。5万円の根拠ですが、高等学校に係る学習費総額が公立、私立高校の平均総額が年間70万円ひと月当たり約5万8千円となっており、それを参考とさせていただきます。

市長 旧アルファビゼンを今後どのようにするかにつきましては、様々な角度から検討していきたいと考えているところであります。

市長 条例が可決された場合には、議員ご指摘のとおり恒久的な財源を確保することが必要となりますので、各事務事業の見直しを行い、必要とされる財源を確保してまいります。5万円根拠ですが、高等学校に係る学習費総額が公立、私立高校の平均総額が年間70万円ひと月当たり約5万8千円となっており、それを参考とさせていただきます。

問 今年10月に横浜市で通学途中の小学1年生の児童が車にはねられ死亡するという事故があり、11月には千葉県八街市で登校中の小学生の列に車が突っ込む事故が起き、これらを受けて、文部科学省は各都道府県教育委員会に速やかに対策するように通知された。平成26年6月の定例会でも質問したが、それ以降の備前市内の危険箇所の掌握数と改善数は。

教育長 現在対応中の1件を除く22件を対応している。学校教育課、まち整備課、危機管理課で構成の「通学路等安全対策連絡会議」で平成29年度に合同点検を実施する。

問 ホームページには、平成24年の合同点検時の対応が掲載されており、そのうち、吉永小の対策は、全て「交通安全指導の充実を学校に依頼済み」で対策完了となっている。4年間、1箇所も改善されていないのは問題だ。

教育長 教育長の責任で対応していく。
問 前回もお尋ねしたが、セリオと千種工業の間の道路のグリーンラインが一段と薄くなっている。拡幅改良も検討との答弁であったが、現在、どのように考えているのか。

まちづくり部長 中学生の通学ルートであり、補修を行い、通学路の安全確保に努めていく。道路拡幅については、過去の計画時に用地費・補償費が高額のため断念した経過もあるが、地元要望も強く、地権者との交渉に時間はかかるが、道路の拡幅も検討したい。
子どもの人権について
問 1989年第44回国連総会において「子どもの権利条約」が採択され、1994年に日本でも批准されている。「子どもの生きる権利」「差別的禁止と守られる権利」「生命・生存・発達・育つ権利」「意見の尊重と参加する権利」の4本柱を基本に

通学路について

公明党備前市議団

森本

洋子



問 2世代3世代の同居は介護の面からも重要な同居住宅の新築に補助の上乗せを考えてみては。

市長 実績として、既に多世代同居のケースや親所有の敷地に建築されるケースがある。実例を踏まえ、制度を研究していく。

市長 市民の皆様のご信任を受けて3年8カ月が経とうとしております。私なりではありますが、全力で備前丸の舵取りをさせていただきました。風の日もあり、荒波の日もありましたが、私の思う港にはまだ遠いようであり、私を応援してくださる皆様とともに、備前丸に例えたこの備前市を、さらに前進させるため、再び市長という立場に挑戦し、全身全霊をかけて、成し遂げたいと決意した次第であります。

市長 今後、備前市の発展をめざす上で、最大の課題は人口減対策であります。ひと口で人口減対策と申しましても、私が掲げた公約で、特に重点政策としてきた「教育の質の向上」「子育て支援」「高齢者対策」「財政の健全化」といった各種の要素が相まって効果が生まれるものであります。引き続き、選択と集中による事業展開を図り、活力を取り戻してきた市を今以上に飛躍させたいという思いを強く持っているところであります。

市長 旧アルファビゼンを今後どのようにするかにつきましては、様々な角度から検討していきたいと考えているところであります。

教育長 現在対応中の1件を除く22件を対応している。学校教育課、まち整備課、危機管理課で構成の「通学路等安全対策連絡会議」で平成29年度に合同点検を実施する。

問 ホームページには、平成24年の合同点検時の対応が掲載されており、そのうち、吉永小の対策は、全て「交通安全指導の充実を学校に依頼済み」で対策完了となっている。4年間、1箇所も改善されていないのは問題だ。

教育長 教育長の責任で対応していく。
問 前回もお尋ねしたが、セリオと千種工業の間の道路のグリーンラインが一段と薄くなっている。拡幅改良も検討との答弁であったが、現在、どのように考えているのか。
まちづくり部長 中学生の通学ルートであり、補修を行い、通学路の安全確保に努めていく。道路拡幅については、過去の計画時に用地費・補償費が高額のため断念した経過もあるが、地元要望も強く、地権者との交渉に時間はかかるが、道路の拡幅も検討したい。
子どもの人権について
問 1989年第44回国連総会において「子どもの権利条約」が採択され、1994年に日本でも批准されている。「子どもの生きる権利」「差別的禁止と守られる権利」「生命・生存・発達・育つ権利」「意見の尊重と参加する権利」の4本柱を基本に

市政を正す

びぜんの桜 津島

誠



市職員の採用に定住策・地元採用に重点を

至誠会 山本 恒道



問 株式会社勝英自動車学校代表取締役と市長の職務のすみ分けはどう行っているのか。

市長 市民の皆様への信託を受けた市長の職責に対し、全力を傾注している。

問 これまでの吉村市政を振り返って率直な感想は。

市長 次の世代に大きな負担を残さないような財政の健全化も図っている。

問 区長さんに配ったタブレットは引き続き来年度以降も続けるつもりか。

市長 アンケート調査などを実施し、実証結果をまとめて考えていきたい。

問 道の駅計画は一体どうなっているのか。適地ぐらいいは決まったのか。

市長 適地調査を行ったが、事業費が巨額になることや事業の採算性等について検討が必要である。

旧アルファビゼンの寄附金の返還について

問 寄附金を一度も返せと言っていないというのは事実か。それとも、私

の勘違いでしたと陳謝・訂正をするのか。

市長 今までに2回返還申し出をしております。1回目は平成18年で、寄附をしたにもかかわらずその趣旨に則って使われていないことで申出書を書いた。2回目は平成20年で、当時の西岡市長がNPOに貸すことになり、市では直接整備をしないので、旧アルファビゼン整備基金を廃止した上で寄附金をお返ししますと言われ、申出書を書いた。

ふるさと納税について

問 総務省からふるさと納税の返礼品には換金性が高い家電製品とか自動車等は自粛するように通知があったと思うが、いつ頃あったのか。

市長室長 平成28年4月1日です。

問 それに対して市は自粛したのか。

市長室長 転売防止等の対策をとっており、最大限の努力を払っていきたい。

問 仮に国から指摘を受けている返礼品を止めた場合、今までのふるさと納税額がどーんと下がってしまっ、今のような政策を止めなければならなくなってしまうが、どうか。

市長 市民にも必要な品を扱う方が申請をされ、我々がポイント制でそれを返礼品の1つとしていることに何ら法律上問題ないと思っっている。

市政運営について

問 様々な点で、市長が議会に臨む姿勢については見解が大きく違う。これでは、今のぎくしゃくした状態はあなたの市政では変わらない。変えるつもりはないのか。

市長 市民に選ばれた市長として市政に全力を尽くしている。

問 これからの市長、また、次の市長には調整能力に長けた人がなってくれることを、議員としても市民の1人としても心の底から望みます。

問 今年度の市職員の採用状況はどうか、備前市では毎年500人の人口が減少している。積極的に市内応募者の採用を行い、定住策を行うべき。

市長 本年度の採用試験の実績は、市内の応募者38人中、合格者は5人。市外応募者236人中、合格者21人となっている。職員採用は地方公務員法に基づき行っているが、人口減少は大きな課題であることから、昨年度から市内定住が条件の移住定住者枠で採用試験を実施し、市内定住者の増加となる取組みを行っている。さらに人口増に繋がる採用方法を行う。市役所は大きな会社と同じ、できる限り市内に住んでいただく施策を行っていく。

備前市の既存産業の振興に積極策をとるべき

問 市内の企業に勤める人から、この度職場がなくなるという話を聞いた。備前市では企業誘致は重要な施策として行われて

いるが、既存の企業に対して人員整理や市外移転等しないように優遇措置などの積極的な施策を行うべきだ。

まちづくり部長 市内の企業が留まっていたことも、企業誘致と同様に重要と考えている。市内企業への支援として、一定の条件を満たす製造業が負担する水道料金の一部を補助金として交付する制度を本年度から実施し、中小企業においては、経営安定のため融資制度もある。これからも、既存企業の事業活動の継続を支援する。

子どもたち楽しみの修学旅行の見直し、充実に

問 修学旅行は、小中学生にとって一番の大きな行事で、いつまでも思い出に残るものです。現在、中学生は九州方面に新幹線を利用してはいるが、小学生は近畿方面へバスを利用している。他市の小学生からの話を聞くと、新幹線の利用はとも楽

しく嬉しいとのこと、その会話から夢を感じた。備前市でも新幹線を利用した修学旅行の企画はできないか。

教育長 現在、備前市の全ての小学校がバス利用の修学旅行を行っている。以前は新幹線も利用する修学旅行を行っていたが、乗り継ぎの時間のロスが出ることや子どもたちの状態に細やかに対応したいという思いで、それぞれの学校が主体的にスケジュールを検討し、バス利用としている。ただ、新幹線利用のよさを先生方も認識しているため、今後考えていきたい。

通学路の安全対策を

問 伊里中地区の大日産業交差点から蕃山方面の通学路が狭く、大型車が通ると危険な状態で、側溝の蓋設置等安全対策を。

市長 指摘のとおり路面が痛み、カラー舗装も剥奪しており、補修を行い通学路の安全確保に努める。

ご意見・お問い合わせは議会事務局まで

備前市について

新志会 石原 和人



問 昨年度の国勢調査の結果を見ると、この5年間で人口減少は2千660人とのこと。この減少傾向は、その前の5年間で258人上回るペースで進んだことになる。現在、行われている施策の検証を強く願う。さて、今の備前市で誇るべきことは何か。

市長 家庭・学校・地域が一体となって将来を担う人材を育成している点であると考える。

問 今の備前市で最も重要な点を置くべき課題は何か。

市長 特に子育て・教育に関連する施策であろう。旧アルファについて

問 今年春、提示された改修費用の試算は、7階まで改修すれば14億4千万円、5階までを改修し6階以上を閉鎖する形で10億8千420万円であった。その費用があれば、解体をして、規模を縮小し新たな施設整備も可能ではないのか。加えて電線の盗難被害もあり、多額の復旧費用をかけ改修

することは市にとって賢明でないと考え。今一度聞か、どの道を選択すべきと考えるか。

市長 利活用することが賢明な唯一の方策であり、引き続き活用するための方策を検討していく。

問 この場で結論を求められないが、解体も含め広く検討すべきでは。

市長 市役所内で十分に検討した結論である。

問 盗難事件に対する被害者意識の欠如を感じる。これでは、まちづくりも活性化も果たせない。問題解決に向け、より積極的な取組みを求めるが。

市長 犯人の早期逮捕は強く望むところであり、警察へはできる限りの協力をお願いをしている。

問 「教育のまち」を掲げる以上、先ほどの盗難事件解決に向けた強い姿勢を子どもたちにも見せるべきであろう。さて、備前市の教育において最重要課題は何か。

教育長 「子どもの心づくりに留まらない」「これからの時代を生き抜く力の育成」の2点と考える。

問 どう取り組むか。

教育長 子どもの心は自分自身を振り返ることや他者に関わることで成長する。道徳教育の充実や温かい学級づくり、細やかな声かけにより自己肯定感や自己有用感を育てたい。また本物の芸術・文化に触れる機会、備前を愛する学びの機会を大切にしたい。

問 インフラ整備について

度重なる上下水道のトラブルにより、市民の間に備前市のインフラ整備に対する不安が広がっている。中でも特に上下水道の維持管理こそが行政の最重要課題と考えられる。その課題解決に向け、どのように取り組むのか。

市長 点検や耐震化、保守管理、更新など計画的に進めていくべきと考え

原発ゼロの日本をめざすため、備前市も再生可能エネルギーの普及を



鹿、イノシシなどのバイオ処理方法は

問 害獣処理施設の具体的な処理過程を説明を願いたい。また、焼却施設での発電の考えは。

担当部長 この施設は36㎡のプレハブ建屋に設置されています。処理能力は、一日当たり約200kgです。好気性菌による発酵分解を行うため、肥料に似た臭気は発生しますが、メタンガスは発生しません。なお、家庭ゴミ、カキ殻の処理も可能ですが、カキ殻は処理時間が長くなり、量の多い家庭ゴミは、どの程度の規模の施設が必要か、費用対効果を検討する必要があります。

問 再生可能エネルギーの飛躍的普及を

問 瀬戸内海に面した備前市は、太陽光・小型風力・水力発電に適した地域です。日本共産党は、2030年までに電力需要の4割を再生エネルギーで賄うことを提案しています。この数値は、先進国に追いつくための最低限の目標です。もしも市内の各家庭の4割が太陽光発電を設置すれば、毎月約6千万円が地域内に循環して経済活性化できます。市民も注視する補助制度を再開すべきです。

担当部長 本市では太陽光発電の周知と普及を促すため、平成22年から24年まで実施しました。3年間で86件・約640万円を交付しましたが、今後、慎重に検討します。

問 水素関連企業では、水素利用社会の実現での長所4点を挙げています。①無尽蔵な量②クリーン性③ガソリンの2.7倍の発

熱量④電気の貯蔵が可能であるとのこと。人類のエネルギーと地球環境問題を同時に解決できますが、市の考えは。

担当部長 昨年7月に国が示した「日本の約束草案」では、2030年までに26%減(2013年比)、特に公共施設は40%減の目標です。備前市は半世紀先の街づくりとして、水素関連の産業を重視し、導入を積極的に検討します。また、生ゴミや廃材などの有機ゴミを発酵させたバイオガスを利用した発電も有効です。生ゴミの分別回収は、市民の理解と協力も必要です。

問 義務教育の完全無料化を

問 完全無料化して「日本一の教育のまち」にしよう。

市長 保育料無料化や高校生への学習応援を進めています。義務教育の小・中学校の給食費と教材費の無料化も財源確保を検討していきます。

次に、クリーンセンター備前に発電機を設置してはとのお尋ねですが、今議会の契約議案は、基幹設備の更新であり、上屋の設置スペースがないことや一日50t未満の施設では、ほとんど設置されていないのが実状です。

みなさんも2020年、参加しましょう

びぜんの桜

田口

健作



問 2020東京オリンピックについて備前市はどのような形で参加しようと思っていますか。

市長 事前キャンプは色々との制約等もあり、難しいと考えていますが、地域の活性化及び産業・観光振興へ向け、選手を事後キャンプに招致し、交流を図ることができればと検討をしている。

問 私も、先月28日東京であった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウムに参加もさせて頂いていただき、思うに、何とかして参加したいです。健康マラソンに、リオ・パラリンピックで銀メダルの佐藤選手も参加して下さっていました。あの競技場が3種公認競技場であれば、2020東京パラリンピックの車いすレースの事前合宿に利用していただけるのではないかと思います。いかがでしょうか。

市長 競技場については、

来年度予算で国の補助もお願いしながら、予算計上したいと思っています。



問 大多府、鴻島の緊急用務船が、時間帯により15分から20分遅れる時があるという問題が、問題が解決されましたか。

市長 従来どおり、海上タクシーをチャーターしての対応となっております。救急対応が遅れることにつきましても、引き続き、東備消防組合と協議をしていく中で、市としても協力していきます。

問 「びぜんナビ」のアプリをなぜ進化させないのか。最低でも更新があれば、バッジマークが出るようにしてほしいが。

総合政策部長 動作プロ

グラム、環境バージョンアップ及びアプリの機能拡充業務を実施中です。

問 旧閑谷学校の夜間照明の金具がむきだしになっていて、日本遺産の照明にふさわしくないと声を聞きますし、写真も撮りに来られる方たちにも不評です。どうにかありませんか。

まちづくり部長 設営方法等に制約があるものと思いますが、主催である「ライトアップ実行委員会」及び「旧閑谷学校顕彰保存会」へ申し入れを行っています。

問 備前市内は国道2号、250号ともに東西20km少々借りながらゴミのない、草のないきれいな道路、きれいな街にしませんか。

まちづくり部長 市内の環境美化についてであります。地域住民の方からより協力をいただけるように、美化清掃活動の積極的なPRを行っております。

国勢調査結果を分析し、人口減少問題に取り組みべき

至誠会

尾川

直行



問 2015年の国勢調査確定値で、備前市の人口は3万5千179人で、5年前と比較するとマイナ

ス2千660人、年平均532人、県南部の自治体では一番の減少となっている。統計では、5年前15歳で現在は20歳の人が101人減、同様に21歳が112人減、22歳が134人減と突出している。この前の年代（中学生、高校生）の意識調査や進路等のアンケートを行い、課題を発見して施策に生かすべき。

市長 若者の転出要因の把握と分析は重要である。教育委員会、備前緑陽高校とも協議を行う。

問 地域経済域内調達・循環の促進、島根県中山間地域研究センターでは、家庭で何にお金が使われているか、家計調査を行っている、域内調達拡大の分析所得・定住創出効果を作り出している。備前市でも取り組むべき。

市長 域内循環体制づくりに、住宅リフォーム助

成、各種生活応援券等市内の消費喚起に繋がる施策を行っている。

問 域内調達の具体策の一つとして、学校給食の食材調達に取り組む考えは。

教育長 本年度から地産地消給食に積極的に取り組んでいる。次年度以降も取組みを継続する。

問 地元備前緑陽高校生徒による「リースコンテスト」への応募作品である「備前焼ミュージアムと長船刀剣博物館の比較」で問題点を把握、活性化策が提案されている。備前緑陽高校と連携協定を結び、備前市の課題に高校生の持つノウハウを活用、活性化策を行っていくべき。

市長 備前緑陽高校との連携を図っていきたい。

通行の制限、安全柵の設置等の諸施策を行うべき。

市長 前回の合同点検から5カ年が経過しており、平成29年度に点検を実施する。今後、登下校の安全・安心の環境整備に努める。

問 小中一貫教育の進捗は、特に備前学区については地理的条件・物理的な問題をクリアするのは難しいと考える。先生方の意見をじっくり聞き、各校で培ってきた文化・風土があるので、これを踏まえて進めるべき。斎藤孝教授は「新しい取組み」に教師や親が浮足立っているとも指摘している。

教育長 伊里中学校区で「めざす子ども像」を設定、「9年間の連続した指導計画」を作成した。他の中学校区は「めざす子ども像」を学校で検討している。小中一貫教育は、各学校、地域の実態に応じた特色ある学校づくりを進めることを基本方針としている。

も取り組むべき。

ESDに参画し、備前市を

世界に向けて発信しては

公明党備前市議団 掛谷 繁

繁



問 ユネスコが世界的に推進しているESD「環境、貧困、人権、平和、開発」といった現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組み、それらの解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や取り組み」に、備前市も岡山市を中心とする連携中核都市圏域とも連携して参画しては。

市長 都市圏域の市町とも連携して、本市もESDによる人づくり等、様々の事業に取り組んでまいります。

企業版のふるさと納税

問 本年アマモサミットが開催されました。今般「ふるさと納税企業版」として国から「里山・里海再生事業」として国から認定を受けたことについて、今後の展開は。

市長 本年6月、日生で開催された「全国アマモサミット2016 in備前」

は全国から2千人がおよしになり、本市の里海づくりを知っていただいた。この度の企業版ふるさと納税については、市の総合戦略に基づき策定した地域再生計画が国から認定されたもので、これにより市外の企業から寄附をいただいた場合、協議会などで計画した事業に活用していきたいと考えております。

問 観光振興への取り組み

市長 備前市観光振興条例か、観光振興計画を作成すべきである。どのように考えているのか。

市長 本市の将来の観光の未来像を描きつつ、継続的な観光振興が図れる方策は重要であり、振興計画等の策定を含めて、今後検討してまいります。

問 市内観光地の案内看板に多言語の併用表記が必要と考えるか。

市長 観光地の案内看板や観光チラシなどの多言語表記について、今年度の事業では、多言語対応

の観光パンフレットと音声ガイドアプリの作成を進めております。また、市で補助制度を設け、市内に無料Wi-Fiスポットの設置も進めております。観光看板の多言語化についても今後実施を考えていきます。

問 教育への取り組み

市長 備前市に大学や短期大学・専門学校を誘致、特に看護学校を備前市に誘致してはどうか、また市立片上高校に通信制などを開設してはどうか。

市長 専門学校などの誘致については、現在、国は職業教育に特化する新しい教育制度を考えているよう、看護学校についてもこれを踏まえ、研究検討してまいります。

問 通信教育については、県立緑陽高校の教育活動に与える影響、定時に加えて通信制のカリキュラムに基づいた教育課程や教職員の増員も必要なことから、慎重に検討してまいります。

福祉・介護政策と地方公会計制度及び職員採用について

新志会 立川 茂

茂



介護認定制度改正後の特待機者つまり「消えた例適用について

問 高齢化に伴う社会保障費増の圧縮、後期高齢者保険料の特例軽減、高額医療費では70歳以上の優遇措置引上げ等で高齢者を取り巻く医療・介護はさらに厳しいものになります。中でも介護度による利用制限が実施されている特養の待機者数に制度厳格化前後について、加えて消えた待機者数、つまり要介護度1、2の数と対応策をお示し下さい。さらに、救済措置である特例適用の広報活動をお示し下さい。施設への支援策も併せてお尋ねします。

市長 平成25年待機者212名うち要介護度2以下は106名、平成27年は、116名うち要介護度2以下は53名。特例適用の周知はケアマネや関係者間で情報共有しております。施設

の整備は、現在小規模特

養を2施設整備中です。地方公会計制度について

問 総務大臣通知により従来の単式簿記・現金主義から複式簿記・発生主義による財務書類の作成に関する統一基準が示され、平成27年度から29年度までの移行が通知されました。今後、予算編成等への利活用を推奨し、固定資産台帳の整備も促されましたが、備前市における進捗状況はどうでしょうか。また、固定資産台帳整備の作成に係る資産計上への判断基準等の作成状況は。

市長 本年9月全職員に対する研修会を開催しており、現在は担当課においてデータ収集をしており平成29年度中に新財務書類による28年度決算を行う予定です。公共施設等の固定資産台帳整備は総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルによる基準を適用してまいります。

問 適用するマニュアル

基準では旧アルファビゼンの評価は16億数千万円ではなく、取得価格5千550万円が期首残高となりますね。

総合政策部長 統一的な基準による地方公会計マニュアルではそうなりますが、確定したものではありません。

問 職員採用について

市長 職員の採用面接に係る統一評価シートによる複数人評価など公平性・公明性をより高めた基準を作成しては。

市長 職員任用委員会や面接官研修により公平性を担保しており、情報も積極的に開示しております。求める人材像も知識偏重から人物重視へとシフトしております。今後とも公平性と透明性をより一層高めめます。

TEL 64-1803 FAX 64-1074



施設の安全管理・防犯対策について

経民会 西上 徳一



問 7月26日未明、神奈川県相模原市の障害者施設に刃物を持った男が侵入し19人が死亡する事件が起きたが、本市の施設の防犯対策（特に夜間）はどうしているのか。

市長 今回のような痛ましい事件を受けて、施設などに対して施設の管理、防犯体制、職員間の連絡体制及び有事の際の迅速な通報体制について改めて注意喚起を行ったところです。また、従事者に対する研修を含めての取り組みを進め、利用者の安全確保に努めていただくようお願いしております。

問 幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校の不審者侵入対策は現状で十分なのか。

教育長 学校等施設の防犯対策は、校門の施錠やインターフォンによる来訪者の確認を行うなど、適切な管理に努めているところです。ただ不審者対策など安全対策に、「これで十分」というものはないと考えております。防犯カメラ設置による犯罪抑止効果や教職員等による来訪者への声かけなど、学校等施設の防犯対策のより一層の向上を図ってまいりたいと考えています。

問 今の防犯カメラの設置台数はどうか。今後の計画はどうなのか。

市長 平成26年度におきまして、24台（17カ所）、平成27年度におきましては、49台（38カ所）、平成28年度は、まもなく工事着手しますが、50台（49カ所）の設置となります。来年度につきましても、引き続き公道（通学路）、公共施設等周辺に設置し、犯罪抑止に努めてまいります。

問 無憂華保育園閉園について、どう対応しているのか。

市長 閉園となりますと、東鶴山地区に保育園がなくなることから、子ども園整備も視野に入れながら、保護者と地区の意見を聞き、対応を進めていきたいと考えております。

問 市の内部情報資料流出について、どういう経路で流出したのか。今後の予防策はあるのか。

市長 市では、職員関係者を対象に聞き取り調査等を行いました。流出経路の特定には至りませんでした。職員に対しては、情報管理の徹底を指示し、関係者へも注意して情報を取り扱うようお願いしております。

問 食品廃棄物のエコ発電についてどうか。

市長 食品廃棄物でのエコ発電については、食品廃棄物を利用した新しいエネルギーシステムの構築は、処理を行う施設建設費などの費用対効果

旧アルファビゼン百条委員会途中経過と健康保健施設へ二つの提案

びぜんの桜

田原 隆雄



問 市民請求の問題説明委員会設置案に、なぜ反対の意見書を出したのか。

市長 刑事事件解決後、損害賠償請求は民事事件となるわけで、警察へ捜査協力し、早期解決をお願いしている。この案は委員委嘱に直接請求者の推薦に掛らしめることで、市長の任命権を不当に制約しており、それを行政指導することが一切できなかったためだ。

問 百条委員会の調査に非協力的ではないか。

市長 協力をやっている。旧アルファ購入時の寄附金返還要求の覚えがないとの証言を前副市長ら職員は強硬な要求があったと明らかにされたが、

市長 前市長から市が直接整備しなくなり、寄附金をお返しすると言われ、返還申出書を書いた。

問 賃貸契約特約事項（返還時に更地で返還）は、なぜ履行されなかったか。

市長 当時の執行部の判断によるものだ。

問 事件発覚時の損害賠償請求がなぜされなかったか。

市長 盗難時の管理状況が明確にならず、賃借人の管理責任と断定できず、請求は犯人へ行うべきという当時の判断からだ。

問 盗難事件発覚時の賃借人に調査がなぜされなかったか。

市長 賃借人へ聞き取りは行ったが、事件に一切関与していないと回答があったので、行っていないと聞いている。

問 市民と問題意識を共有のため、被害状況や被害額を公開し、情報提供を広報すべきと考えるが、

市長 市広報への掲載は、検討すべき課題があり、事件情報があれば速やかに警察に提供すればよい。

問 市民を公用車で自社保管の電線を見せたのは、

市長 疑念を払拭のため

健康保健施設について

問 グラウンドゴルフ効

市長 考えではない。

国道250号の改修について

問 ①木生橋西詰の歩道新設は、

市長 考えていない。

問 ②事故多発の日生奥西電器前のカーブを改良は、

市長 ①29年度県工事で実施。②県に要望する。③店舗跡地は駐車場造成中で道路整備は困難。横断歩道移設は地元や警察と協議する。④県と警察との交差点協議が難航中だが市は協力していく。⑤意見として聞き置く。

吉村市長の独善的な市政運営に異議あり

びぜんの桜 橋本 逸夫



市役所庁舎建設に関する調査特別委員会

調査特別委員会

問 私は、吉村市長の市政運営は周囲の方に相談することなく、独善的な市政をする人だと指摘する。この指摘にどう反論されるのか。

市長 私は、独善的な市政運営を行ったことは一切ない。

理解に苦しむデザイン等について

問 日生の市民センター壁画(300万円)、路線バスの色調やマーク等のデザイン(320万円)、平成29年度就航の日生の定期船客室のデザインの依頼(500万円)等々は必要性が感じられない。吉村市長が再選されたら市役所新庁舎の壁画にもあのような壁画を描くのか。

市長 市民だけでなく観光客にも備前らしさをPRできている。新庁舎への壁画については現時点では考えていない。

上・下水道の事故及び取り組みについて

問 日生では下水道管の事故、片上では水道が市

役所前で市東部の一部が断水する事故が起きた。吉村市長の上・下水道事業への取組みには不安を感じる。体制を整え、計画的に整備すべきでは。

市長 日生の下水道管の事故は復旧が完了。前後の調査で不良箇所があり対策する。市役所前の水道管は敷設後40年余経過しているが、更新の計画は無かった。基幹管路は古い管から順に10年に1回程度、老朽度調査を行っている。

田田香登西団地への工場誘致について

問 岡山スイキユウ(株)が進出と公表後、ずいぶん経過した。その後どうなっているのか。どの程度の市負担を覚悟すればいいのか。また、雇用増はどの程度見込めるのか。

市長 用地の売買は、団地の造成費が確定してから協議となるので、市の負担については現時点で分からない。また、従業員の雇用についても現時点では分からない。

伊部下り松の宅地造成計画について

時点では分からない。

問 今後どうなるのか。

市長 地元や土地所有者の了解が得られれば進めていきたい。不動産会社や住宅メーカーの意見も聞きたい。

ふるさと納税・子育て支援について

問 市長のやり方は、本来の趣旨を逸脱して品性に欠けている。市が代理店となってまでパソコンやアイスキャンディを提供する必要はあるのか。

市長 返礼品取扱業者の選定は、要綱に基づき公平に行っている。毎月のように新しい事業者が参加し提供する返礼品も増えている。

問 バラマキよりも無利子奨学金の創設を。

市長 高齢者や子育て世代への生活応援券(商品券)支給は、必要な施策と考えている。

教育長 奨学金については検討していきたい。

備前市庁舎建設計画 全体スケジュール案 (平成28~32年度)

年度	平成28年度												平成29年度												平成30年度												平成31年度												平成32年度											
月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7			
設計委託・引継ぎ・備品購入	● 設計プロポーザル(基本設計) 期間 約5ヶ月												● 設計者選定												● 備品購入 仕様類の移設 期間 約5ヶ月												● 引継ぎ												● 備品購入 仕様類の移設 期間 約5ヶ月						● 引継ぎ					
設計委託・引継ぎ・備品購入	● 実施設計 期間 約10ヶ月 確認申請手続き期間を含む												● 引継ぎ												● 引継ぎ												● 引継ぎ												● 引継ぎ						● 引継ぎ					
工事	● 既存庁舎改修工事 工期約3ヶ月												● 庁舎建替工事(新庁舎を2工区に分けて建設) 工期約2年3ヶ月 平成30年1月~平成32年3月												● 既存庁舎解体、新庁舎新築、駐車場等外構整備												● 庁舎建替工事(新庁舎を2工区に分けて建設) 工期約2年3ヶ月 平成30年1月~平成32年3月												● 庁舎建替工事(新庁舎を2工区に分けて建設) 工期約2年3ヶ月 平成30年1月~平成32年3月						● 庁舎建替工事(新庁舎を2工区に分けて建設) 工期約2年3ヶ月 平成30年1月~平成32年3月					

昨年6月末、市議会に設置された特別委員会を定例会開会日の11月30日に開催しました。

9月定例会で、予算成立している新庁舎建設に係る基本設計の業者決定

手続きの進捗状況が報告され、公募型プロポーザル方式により国県などから外部専門家の意見を取り入れられる仕組みを導入したうえで選定を行い、1月末には業者決定がで

きる見込みであるとされました。

委員からは、特別委員会に対して、このような経過報告を適宜求める意見が出され、今後、善処していく旨の答弁がありました。

なお、今回、実施設計費6千万円が審査された予算決算審査委員会では、基本計画、基本設計、実施設計の業務スケジュール、議会での検討日程、市民意見の聴取(従来型意見聴取会の開催、ワークショップ方式の検討、中高生意見の汲み取り)、庁内プロジェクトチーム検討等、全体の計画像が示されました。また、省エネルギー化等の新技術を盛り込んだ新庁舎にするよう国庫補助採択をめざすことも報告され、今後、この特別委員会を審査していくことになりました。

基本設計完了時期は、平成29年6月末、実施設計を同年12月末に終え、平成30年1月から2工区に分けて新庁舎建設に着手する予定で進められます。

総務産業委員会

11月30日、12月12日、15日に委員会を開催し、付託議案9件の審査を行いました。その結果、全9議案を全会一致で原案のとおり可決しました。議案等に対する主な委員会審査の様子は、次のとおりです。

《主な議案審査の様子》

■議案第119号

市立備前焼ミュージアム

設置条例の一部改正

ミュージアムの美術品及び美術に関する資料の購入、寄贈及び寄託の受入れについての審査及び評価を行うための規定を整備するもの。委員からは、古備前の鑑定は、陶友会が行っており、市が美術品や資料などの価値を決める必要があるのか等の意見が出されました。ミュージアムとして、美術的、学術的に受けてもよいものかという価値を判断するために委員会の設置が必要。また、寄附を受けた場合の表彰の判断、館蔵台帳の記載にも必要であると

委員からは、この時期に制定する理由が問われ、大きな理由として、年々、備前焼の売上げが減少しており、備前焼まつり時の伝統産業会館の福袋の売り上げは12年前の1千280万円が今年は480万円。作家が備前焼だけで生活できないという状況になる前に備前焼をみんなで、守っていききたいとの答弁がなされました。備前焼が美術工芸品か、日用品かで、作家、客層も違ってくるので、陶友会等ともコンセンサスを図っていただきたいとの委員からの要望が出されました。

■議案第136号

水道事業会計補正予算

(第2号)

主なものは、今年9月30日と10月1日の市役所前

■議案第127号

みんなで使おう備前焼条例の制定

市・事業者・市民が備前焼に対する理解を深め、みんなが備前焼の利用を進めていくことにより、備前焼の振興とその技術と伝統の継承を図り、備前焼の里としての郷土愛の醸成と地域の発展に寄与するため新条例を制定するもの。

水道管破裂事故に伴う復旧費等を増額計上するもの。

9月30日から10月16日までの交通警備委託料は、24時間体制で400万円。給水袋は、備前市の備蓄は1千枚。岡山市から3千枚、瀬戸内市から2百枚借入分を返還。基幹管路を調査をして、漏水対策が必要な所からを基本に整備していくとの答弁がありました。

■議案第143号

防災行政無線施設(デジタル移動系)整備工事の請負契約の変更

整備工事の内容変更に伴い、パナソニックシステム

ネットワーク株式会社システムソリューションズジャパンカンパニー中国社と6億5千818万8千720円に変更。変更点は5点で、1点目は、熊山中継局の鉄塔と基礎の補強工事、各中継局のアンテナの仕様を変更。2点目は、備前市市民センターに設置予定のハンディー型無線機を地域からの要望で半固定型の無線機に変更。3点目に、本庁から東備消防組合、日生総合支所及び吉永総合支所へ送信している無線システムの情報をNT

T専用回線から市ネットワーク回線にし、初期投資は必要だが、回線使用料の減額を見込み変更。4点目、各中継局の工事の中で、埋設配管や既設建物の移設や撤去工事、作業道の傾斜変更の追加工事、資材の追加。5点目、3中継局で想定より高い位置に岩盤が確認されたための追加工事と2中継局にアース工事の工法を変更して対応するもの。中継局には、落雷注意の看板を設置する等の報告がありました。

《報告事項》

■任期付職員の採用

法曹資格を有している1名を採用予定。任期は、平成29年1月より平成31年3月まで。弁護士としてはなく、高度な専門的知識を有する職員として、総務課に配置するとの報告がありました。

■コンビニ出店

日生病院跡地に出店予定。地元町内会に対する説明会を開催し、出店への賛同を得ている。市営駐車場利用者にも、説明と移動のお願いをしている。来年4月から土地賃貸契約し、期間は25年間となるとの報告があ

りました。

《所管事務調査》

■企業版ふるさと納税

複数の計画を持ち、企業に協力を求めていく姿勢が必要との委員意見に対して、今回は1事業「里海・里山づくりにより育まれる産物のブランド化」で認可を受け、両備ホールディングスが協力企業となるとの報告がありました。今後、企業のイメージ等も考慮しての事業を考えていくとされました。

■下水道管理

下水管は5千分の1の図面で整備箇所等を色分け管理し、施設はデータベース管理となっているとの答弁がありました。

■商工団体補助金の交付

交付の手続は済んでおり、商工会議所、商工会にそれぞれ500万円と報告されました。委員からは、今まで交付できなかったのは問題で、速やかに交付できるように仕組みを検討してもらいたいとの要望がありました。

■伝統産業会館の部分改修

1階と2階のトイレの一部を洋式化に改修するとの報告がありました。

(委員長 山本恒道)

厚生文教委員会

11月30日、12月13日、16日に委員会を開催し、議案17件の審査を行いました。その結果、議案第123号、126号の2件は否決され、議案第124号は修正可決されました。また、議案第124号、126号については、少数意見の留保がありました。その他の議案は全会一致で原案のとおり可決しました。

《主な議案審査の様子》

議案第120号

印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正

個人番号の交付を受けた被登録者（マイナンバーカード取得者）は、当該個人番号を利用することにより、コンビニなどの多機能端末機から印鑑登録証明書等の各種証明書の交付・発行が受けられるよう所要の規定を改正するもの。

委員からは、手数料についての質疑があり、執行部からは、市役所窓口と同額（300円/件）であること、店頭での現金支払いとなることとの答弁がありました。

議案第123号

精神障害者医療費給付条例の一部改正

精神障害者の通院医療費自己負担額の給付助成を平成30年1月受診分で廃止していくための規定を改正するもの。

執行部からは、条例ができたときには、備前市内に精神科の病院がなく、交通費を含め多額となる医療費を鑑みて給付していたが、市内でも精神科診療ができるようになり、通院費が少なくて済むようになったことや、現在、県内で実施しているのが備前市だけにもなることから、一定の猶予期間を設けた後に廃止したいと、提案に至った経緯が説明されました。

委員からは、患者の意見を聞いたのか、精神科の患者は、市内の診療機関を避ける傾向もあるのではないかと、採決の結果、否決となったものです。

議案124号

市立認定こども園設置条例の一部改正

新築中の認定こども園の名称を「備前市立備前北認定こども園」とする等の規定を改正するもの。

執行部からは、新築するこども園には他地区からも入園できるので、この名称を考えたことや、「おひさまこども園」の愛称を付ける予定であることも説明されましたが、委員からは、正式名称には地名を付けるほうがいいとの意見が多く、名称を「備前市立吉永認定こども園」にする修正案が提出され、採決の結果、修正可決となりました。なお、修正までは必要ないとの少数意見の留保がありました。（後に撤回され、本会議では報告されず。）

議案第125号

市立小学校、中学校、高等学校及び幼稚園設置条例等の一部改正

日生西小の鴻島分校、神根小、三国小及びこども園新設に伴い吉永幼、神根幼を平成29年3月末をもって廃止するため規定を整備するもの。

議案第126号

高校生等子育て世帯生活応援券交付条例の制定

市内の高校生等世帯に生活応援券を年5万円交付する条例の制定案。

委員からは、なぜ高校生

だけを条例化したのか、中学生以下の支援も条例化しないと整合性が取れない等の意見があり、執行部からは、高校生の教育費は、負担が大きいので条例化したいと提案理由が述べられました。採決の結果は否決になりました。なお、子育て支援の一環として、一過性としないうためにも必要との少数意見の留保がありました。

《主な報告事項》

市民窓口課

議案第120号で審査可決された「各種証明書コンビニ交付」について、詳細事項の説明があり、このサービスは、平成29年3月1日から開始され、マイナンバーカード（利用者電子証明書付きのもの）を使用すれば、市内外を問わず、コンビニエンスストア内の機器から、深夜帯を除き、いつでも備前市発行の住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得証明書等の交付が受けられるとのこと。

学校教育課

平成28年度全国体力、運動能力、運動習慣等調査結果の報告がなされました。握力や50m走など8項目の

備前市の小中学生と県、全国との平均値比較からの報告されました。

体力テスト状況

校種	性別	平成28年度体力合計点の平均			
		備前市	岡山県	全国	全国との比較
小学校	男子	54.15	54.55	53.92	+0.23
	女子	57.54	55.78	55.54	+2.00
中学校	男子	41.47	43.86	42.13	-0.66
	女子	48.86	50.83	49.56	-0.70

※体力合計点：8種目の成績を1点から10点に得点化して総和した合計

○体力合計点は、小学校の男女とも全国平均値を上回っている。
●体力合計点は、中学校の男女とも全国平均値を下回っている。

《主な所管事務調査》

市民生活部関係では、市営化されたバス運行経費について、市営化前後の経費比較を行う等、路線バスとスクールバスを含めた事業全体で検討をしていくこととしました。

教育部関係では、教職員の労働時間に関して、その超過勤務時間の実態等が議論となり、委員からは、部活動の休日問題のほか、改善すべき点について、執行部と多岐にわたり議論を行いました。

（委員長 掛谷 繁）

予算決算 審査委員会

審査は、一般会計補正予算(第3号)と一般会計補正予算(第4号)の2議案でありました。

今回の審査は、分科会審査方式を取らず、委員15名の全体委員会での直接審査としました。

開会日の11月30日、市長及び市職員給与費関係の補正予算案の付託を受け、直ちに審査し原案のとおり可決した旨を本会議へ報告しました。

また、12月9日、付託を受けた補正予算案は、20日に審査した結果、高校生等世帯への生活応援券交付に係る所要額を削る委員修正案を委員長裁決で可決し、委員会修正として本会議に報告しました。なお、本会議でも報告のとおり修正可決と議決されました。

■議案第132号 《議案審査の主な内容》

一 一般会計補正予算(第4号)

ふるさと納税寄附金(7億円増)

補正増を含め28年度の見

込みは20億円程度となることと示されました。

新庁舎建設設計等委託料(6千万円)

新庁舎の実設計費は、市民意見の聴取、ワークショップ方式の検討、若年世代の意見を聞く機会の検討など、基本設計時からスケジュール案が明示されるとともに、省エネルギー化を初めとする新技术を盛り込んだ庁舎とするため、国庫補助事業の活用検討を実施していく期間を確保した。この市の意向が示され、適切な執行をしていくことを求め、委員会として理解できるものとなりました。

高校生等世帯生活応援券関連事業費(5千47万7千円)

財源問題や前回定例会での修正を受けた後の検討経緯が質され、事業化のあり方や子育て支援の必要性について、数多くの委員意見が出されました。

再提案されるに当たり、有利な奨学金、通学・制服費補助制度創設の検討のほか、前定例会での議会意見を反映した検討がなされたかどうかを感じられず、財源が一般財源とされる中で、

継続性を考慮した子育て支援となるか疑問がある等、多くの問題点が解決していないとして、事業費全額を削る案が提出され、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により修正可決となりました。

なお、中学生以下の世帯に続き、高校生等世帯にも早急な支援が必要とする少数意見が留保されました。

幼保一体型施設整備費仮設建物借上料(5千205万6千円)

伊部地区で現在計画中のこども園新築関連予算で、殿土井保育園解体時に隣接の伊部幼稚園西側に仮園舎を借上げ設置するもの。

委員からは、設計中であることは分かるが、全体計画やスケジュールを示したうえで、このような個別予算が提案されるべきとの強い意見が出されました。

塵芥収集車(686万5千円減)

随意契約でハイブリッド式ごみ収集車を予算の約7割で購入。審査中に、この2台の購入費は入札残でなく執行残と明らかにになりました。1台約800万円。

(委員長 橋本逸夫)

旧アルファビゼン盗難事件の 真相究明に向けて

皆様からの情報を求めています!

備前市所有の施設であり、かつ市民の皆様の大切な財産である「旧アルファビゼン」は、平成22年1月25日から平成23年6月15日までの間に、同施設内の電気設備等が無残に破壊され、およそ14トンもの電線等が盗難に遭い、建物としての利活用が困難な状況となっています。

現在、当市議会においても、本件について特別委員会を設置し、調査を行っています。真相解明に至る有力な情報は得られていません。そこで、このたびの本件問題を早期に解決するため、市民皆様からの情報提供をお願いします。



【情報提供先】備前警察署

備前市伊部276番地1 ☎0869-63-0110

この記事に関するお問い合わせは

備前市議会事務局

備前市東片上126番地 ☎0869-64-1803

寒中お見舞い申し上げます。



3月定例会のご案内

- 3月1日(水) 9:30～
開会・会期の決定・議案上程・提案説明
- 3月8日(水) 9:30～
一般質問(～10日(金)まで)
- 3月10日(金) 一般質問終了後
議案質疑・委員会付託
- 3月13日(月)～16日(木) 9:30～又は13:30～
厚生文教委員会・総務産業委員会
- 3月21日(火)～22日(水) 9:30～
予算決算審査委員会
- 3月24日(金) 9:30～
委員長報告・討論、採決・閉会

※上記の予定は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局 ☎0869-64-1803まで

公選法の規定により、答礼の場合を除き議員が選挙区内の方に挨拶状を出すことが禁じられております。

ご理解を賜りますようお願いいたします。

皆さまの傍聴を
お待ちしております。



編集後記

今年は、備前市にとって重大な選択をする時を迎えます。どなたが備前丸の舵取り役になれるのか注目です。

市長と議会は車の両輪と言われるように二元代表制の元、協力しければなりません。なれあいになつてはいけません。時には施策を巡って対立することも必要です。市民の皆様は、その状況をよく見て下さい。そして、4年毎に行われる選挙で皆さんの意思を示すべきです。

近年、投票率の低下が問題となつています。市政に無関心な市民が増加しています。このことは実に問題です。私たち備前市議会は、皆様にもっと市政に関心を持っていただくことを目的に、この議会だよりや議会報告会を通じて情報提供に努めてまいります。まだまだ至らぬことも多かろうと思えます。議会に対するご意見・ご要望をお寄せ下さい。

(編集委員 橋本逸夫)